

## 都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業  
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(岩手県 平成28年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② 成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	メニュー③ 成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
			計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率			計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他					
																											成果目標の具体的な実績②
金ヶ崎町	岩手ふるさと農協	土地利用型作物(稲) タンパク質0.2%低下	(平成21~25年) 6.3%	(平成26年) 6.3%	(平成27年) 5.7%	(平成28年) 6%	(平成28年) 6.1%	150.0%	追肥後の天候が良く、効率よく窒素成分を消化したため、平年より低めとなった。	土地利用型作物(稲) 下位等級指数2.05%以下とする	(平成19~25年) 4.1% H19 4.4 H20 7.7 H21 4.9 H22 6.2 H23 2.3 H24 2.4 H25 2.1 (7中5)4.1%	(平成26年) 2.4%	(平成27年) 0.9%	(平成28年) 0.7%	(平成28年) 2.05%以下	165.9%	カメムシ被害は、昨年より少なかった。色彩選別を行った結果、上位等級となった。	荷受設備一式20t/h 色彩選別機一式25t/日	55,080,000	25,500,000	29,580,000	平成26年12月26日	荷受能力向上により、堆積貯留時間の短縮が図られ、稲の品質維持、劣化防止につながった。色彩選別機の効果もあり、品質の高い米を出荷できる施設となった。	乾燥調整施設での稲の品質維持・劣化防止が容易になったため、今後は農業者に対して品質の向上に向けた取組みを併せて指導する。			
北上市	株式会社西部開発農産	土地利用型作物(麦) 裏作麦の作付拡大により麦の増産に取り組む地域において、事業実施地区における麦の作付面積に占める裏作麦の作付面積の割合が11ポイント以上増加。	(平成24年) 62.5%	(平成26年) 100%	(平成27年) 100%	(平成28年) 100%	(平成28年) 74.5%	312.5%	麦の収穫後にそば152haを播種し、麦の総作付面積における裏作麦の面積が100%に達した。	土地利用型作物(豆類) 豆類の作付面積が事業開始前年(前5中3)と比較して10%以上増加。	(平成24年) 263ha	(平成26年) 344ha	(平成27年) 336ha	(平成28年) 420ha	(平成28年) 370ha	146.7%	乾燥調整施設(667.71㎡) ブロックローテーションによる品目転換及び作業受託面積の増加により、目標値の面積を達成することができた。	277,746,840	111,422,000	0	0	166,324,840	平成26年10月24日	成果目標①「麦の作付面積に占める裏作麦の作付面積の割合が11ポイント以上増加」については、麦の作付面積の拡大及び農地の効率的な利用を図ってきたことから、事業実施翌年度から目標年度にかけて、毎年度目標値を達成することができた。 成果目標②「豆類の作付面積が事業開始前年と比較して10%以上増加」については、ブロックローテーションによる品目転換が影響し、大豆の経営面積が減少する年度もあったが、作業受託面積の増加により目標年度には目標値を達成することができた。	事業実施主体の評価のとおり、継続的な農地集積及び農地利用の効率化により成果目標を大幅に超えることができた。 しかしながら、施設利用率が低調であることが課題として挙げられるため、全体の処理量に占める割合が多い主食用米、飼料用米及び大豆について、経営面積の拡大及び適期収穫に取り組みることにより施設利用率を向上させる方法についても検討を行ない、農協等の専門機関とも連携・協力し、事業実施主体と一体となって支援を行っていく。		
花巻市	農事組合法人胡四王みらい	土地利用型作物(水稲種子、小麦種子) 主要農作物種子の合格率が4ポイント以上向上。	(平成24年) 水稲種子及び小麦種子合格率 69.7%	(平成26年) 水稲種子及び小麦種子合格率 89.1%	(平成27年) 水稲種子及び小麦種子合格率 82.2%	(平成28年) 水稲種子及び小麦種子合格率 88.7%	(平成28年) 水稲種子及び小麦種子合格率 86.2%	115.2%	水稲種子の合格率は100%を維持し、小麦種子は合格率が向上したことにより目標値を達成出来た。	水稲種子、小麦種子 種子の更新率を事業実施年度の前5中3平均の値と比べて1ポイント以上向上	(平成24年) ※前5中3 90.1%	(平成26年) 水稲 96.7% 供給量 36,746kg/必要量38,000kg 小麦 68.0% 供給量 1,896kg/必要量2,788kg 全体 94.7% 供給量 38,642kg/必要量40,788kg	(平成27年) 水稲 95.7% 供給量 32,729kg/必要量34,200kg 小麦 67.9% 供給量 1,833kg/必要量2,700kg 全体 93.7% 供給量 34,563kg/必要量36,900kg	(平成28年) 水稲 94.6% 供給量 25,164kg/必要量26,600kg 小麦 99.9% 供給量 8,155kg/必要量8,160kg 全体 95.9% 供給量 33,319kg/必要量34,760kg	(平成28年) 95.1% 供給量 38,040kg/必要量40,000kg	116.0%	主食用品種の更新率はほぼ100%だが、飼料用品種の更新率が若干低い。	種子乾燥調整施設	492,419,520	227,972,000	0	45,594,400	218,853,120	平成26年10月28日	優良種子生産の取組みが評価され、採種圃面積が順調に増えている。機能が向上した新施設での調整作業により、更に評価が上がる事が期待できる。	本事業で整備した乾燥調整施設の効果により、計画時よりも大幅に種子合格率及び種子更新率が向上した。また、種子生産面積も計画時に比べ水稲、小麦の合計が29ha増加した。これは、花巻市における種子生産に大きく貢献したと考えられる。今後は、さらなる種子の安定生産に向けて品質の維持と採取面積の拡大に対応出来るよう関係機関を含め引き続き指導する。	

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	メニュー② 成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
			計画時	1年後	2年後	3年後	目標値			達成率	計画時	1年後	2年後	3年後	目標値				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他
陸前高田市	南グラウンパファーム 野菜(レタス)	契約取引の割合を5%増加する。	(平成24年) 75.6%	(平成26年) 74.3%	(平成27年) 79.2%	(平成28年) 96.2%	(平成28年) 80.0%	468.2%	取引業者との契約は順調に行われ目標達成ができた。	野菜(レタス) 加工向け又は外食・中食向け販売を10%増加する。	(平成24年) 5.0%	(平成26年) 4.5%	(平成27年) 3.5%	(平成28年) 3.8%	(平成28年) 15.0%	-12.0%	平成28年度は、平成27年度に続いて株出荷へのニーズが強かったため、原料分への仕向けを増やせなかった。	生産技術高度化施設の新設(ドーム型ハウス4棟、育苗施設、冷蔵庫)	201,319,540	94,290,000	0	0	107,029,540	平成26年5月30日	契約先の株出荷分を優先した結果、加工及び外食・中食向け数量を確保することが困難となった。今後は、病害虫などの栽培リスクを抑えるような栽培努力(他農場とのIPM活用)をし、更に収量の向上に努める。	契約先の株出荷分を優先した結果、加工及び外食・中食向け数量を確保することが困難となった。加工向け又は外食向けへの販売を増加させることは経営の安定化にも繋がることから、新たに販路の開拓への支援などを行っていく。	
都道府県平均達成率	182.8%	総合所見	・事業評価を行った4地区のうち、3地区で目標達成し、1地区で目標未達成であった。 ・野菜の目標未達成の1地区は、加工又は外食産業向けの目標が達成出来なかったもので、引き続き、販路の拡大に向けた支援など、関係機関・団体と連携しながら目標達成に向け、生産者を指導していく。																								

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。  
 2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。  
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。